

令和6年3月26日
第449回理事会 可決承認
第383回評議員会 可決承認

令和6年度 事業計画書

学校法人 跡見学園

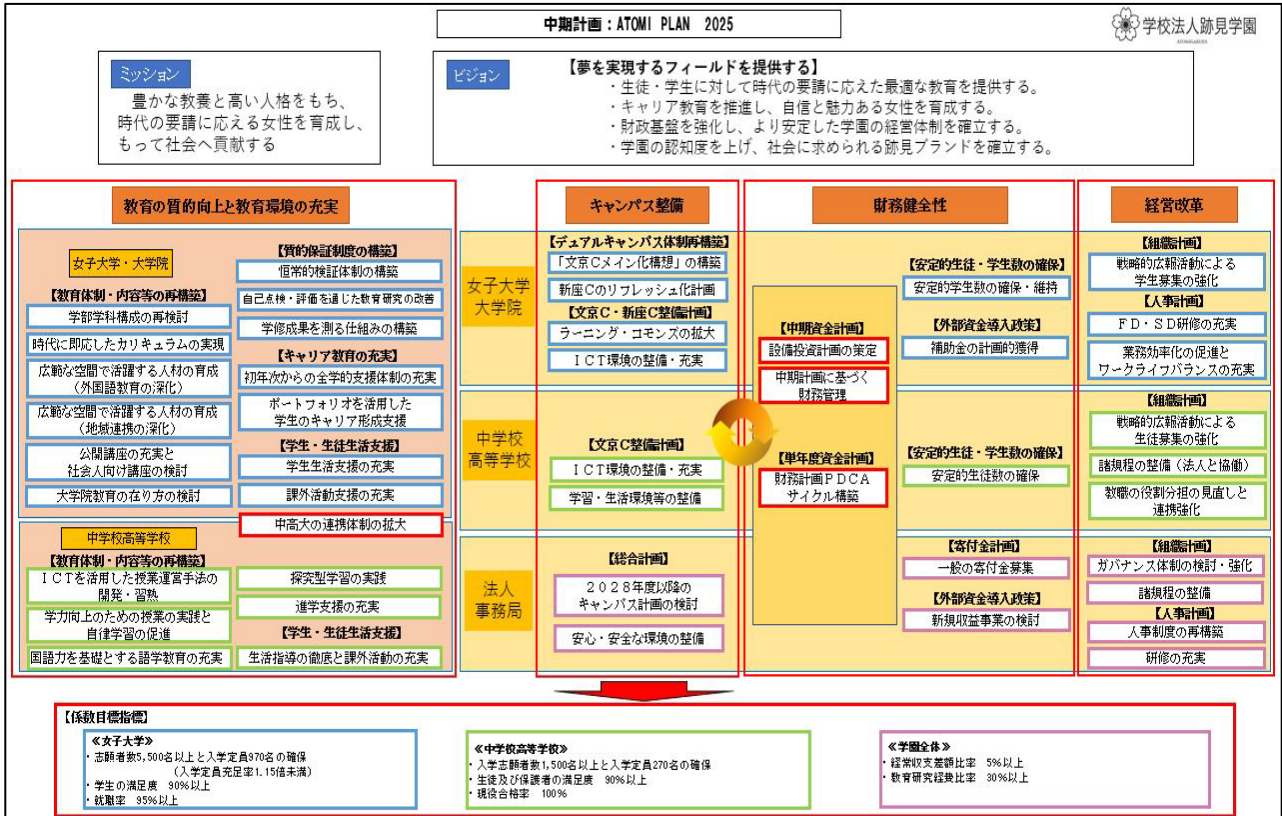
目 次

I. 令和6年度 事業計画（はじめに）	p. 1
II. 各機関の事業計画	p. 2
1 女子大学・大学院	p. 2
2 中学校高等学校	p. 7
3 法人事務局	p. 11
4 機関協働の取り組み	p. 14
III. 施設設備・情報環境整備関係	p. 15
IV. 財務計画	p. 16
V. 収益事業	p. 19

I. 令和6年度 事業計画（はじめに）

学校法人跡見学園（以下「学園」という。）は、令和2年2月、私立学校法に基づき、学園の中期的計画として「ATOMI PLAN 2025」（下図参照）を作成した。令和2年度からの5年間を対象に、学園のミッションとビジョンのもと取り組むべき課題を提示し、全教職員が共有し協働して学園運営を推進するためのツールである。ミッションは「豊かな教養と高い人格をもち、時代の要請に応える女性を育成し、もって社会に貢献する」であり、ビジョンは「夢を実現するフィールドを提供する」こととしている。取り組む課題として、1) 教育の質的向上と教育環境の充実、2) キャンパス整備、3) 財務健全性、4) 経営改革、と整理している。

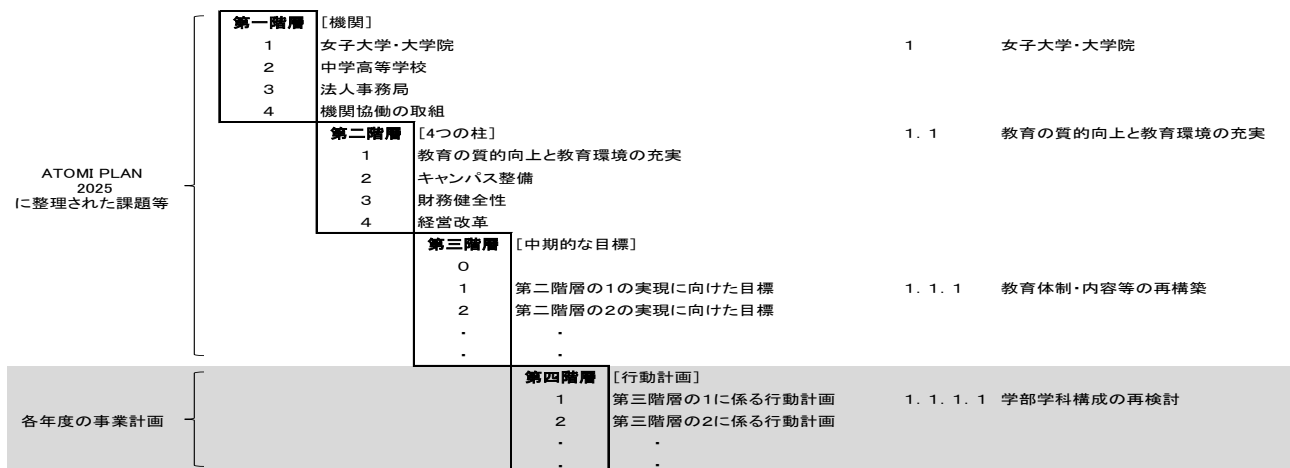
【ATOMI PLAN 2025 概要図】



毎年の事業計画は中期計画のアクションプランであり、「ATOMI PLAN 2025」の各課題・計画の階層構造と各年度事業計画との関係は下図のとおりである（事業計画のタイトルの前の数字は、この階層構造に基づき付したものである）。

【 中期的計画の階層構造(目次番号の構成) 】

【 事業計画 表示例 】



令和6年度事業計画は第四階層に位置し、「ATOMI PLAN 2025」の5年度目（完成年度）にあたる。機関別に以下のとおり作成した。

II. 各機関の事業計画

1 女子大学・大学院

令和6年度の最重要課題は、いうまでもなく入学者確保である。定員割れが続き、将来展望を見出せない現状から脱却する総合的な対策を速やかに実行する必要に迫られている。まずはカリキュラム改訂である。時代のニーズに即した教育内容に更新すべく、令和5年度から取り組んでいる令和7年度教育課程の実施に向け、カリキュラム案策定等の準備を加速させる。さらに、現在の危機的状況を鑑みると、現行の学部学科体制を抜本的に見直し、魅力ある大学として受験生からの信頼を取り戻すことが必須である。そのため、令和6年度早期に「将来問題検討委員会」において学部学科改組案を策定する。

入学者確保対策の2つ目は、入試広報活動の見直し、強化である。本学では従来、オープンキャンパスと高校訪問を柱として入試広報活動を展開してきたが、現在、主力入試と位置づけている総合型選抜、指定校推薦など年内入試の出願に結びついていない。オープンキャンパスの企画内容、高校訪問のあり方、WEB広報を含めて抜本的な検証・改善を図っていく。

学生の満足度を高めることも入試対策として欠かせない。令和5年度に引き続き、新座キャンパスの校内美化を進めるとともに、学生の居場所づくりのため、文京キャンパスも含めてカフェの設置に着手する。

1. 1 教育の質的向上と教育環境の充実

1. 1. 1 教育体制・内容等の再構築

1. 1. 1. 1 学部学科構成の再検討

	令和6年度事業計画	達成目標
①	新学部の創設と既存学部学科の改組	令和8年度以降に実施予定の新学部（データサイエンス系学部）創設と既存学部学科改組の導入スケジュールを策定する。

1. 1. 1. 2 時代に即応したカリキュラムの実現

	令和6年度事業計画	達成目標
①	令和7年度教育課程実施に向けた準備	令和7年度教育課程実施に向けて、特にオンライン授業の制度化に向けた具体的な内容の整理を行う。

1. 1. 1. 3 広範な空間で活躍する人材の育成（外国語教育の深化）

	令和6年度事業計画	達成目標
①	コロナ禍前と同じ海外研修参加者数の確保	海外研修参加者数をコロナ禍前と同じ水準（夏期・春期それぞれ50名程度）まで戻す。

1. 1. 1. 4 広範な空間で活躍する人材の育成（地域連携の深化）

	令和6年度事業計画	達成目標
①	地域交流センターの活動推進と情報発信	地域交流センターの各種活動を推進しつつ、HPやSNSを活用して学内外に広く活動を周知し、地域交流センターのみならず大学のPR促進にも

		繋げるため、HP 又は SNS の更新を月に 2～3 回行う。
②	企業との交流協定に基づく教育・研究の活性化	コロナ禍で停滞していた協定締結企業との連携事業を 1 か所以上拡大する。
③	地域大学・自治体・企業との協定に基づくプラットフォームでの教育・研究活動および地域活性化の推進	埼玉東上地域大学教育プラットフォーム (TJUP) へ引き続き参加し、TJUP 事業への参加率を、令和 5 年度比で 10%以上増にする。

1. 1. 1. 5 公開講座の充実と社会人向け講座の検討

	令和 6 年度事業計画	達成目標
①	公開講座の充実	オンライン型公開講座導入後の検証を行い、受講者の年齢層拡大を目指し、新たな実施案を策定する。
②	社会人向け履修証明プログラム導入	文部科学省の定める社会人向け履修証明プログラム制度導入に向けた実施案を策定する。

1. 1. 1. 6 大学院教育の在り方の検討

	令和 6 年度事業計画	達成目標
①	大学院教育の見直し	令和 8 年度以降に実施予定の新学部（データサイエンス系学部）創設と既存学部学科改組を踏まえ、大学院教育の在り方を再検討し、教育課程や組織の再編案を構想する。

1. 1. 2 質的保証制度の構築

1. 1. 2. 1 恒常的検証体制の構築

	令和 6 年度事業計画	達成目標
①	大学基準協会による第 4 期認証評価に向けた対応	大学の現状と第 4 期認証評価の評価項目・評価の視点を照らし合わせ、未達事項を洗い出す。
②	大学基準協会による大学評価結果の検証	基準 4 (教育課程・学習成果)、5 (学生の受け入れ) の改善課題の具体的な改善案を策定する。

1. 1. 2. 2 自己点検・評価を通じた教育研究の改善

	令和 6 年度事業計画	達成目標
①	教員の授業改善に繋がる顕彰制度に関する予備的調査	教員の授業改善に繋がる顕彰制度について、他大学の事例を収集し、必要な提案を行う。

1. 1. 2. 3 学修成果を測る仕組みの構築

	令和 6 年度事業計画	達成目標
①	学修成果の多面的把握	学修ポートフォリオ実施状況の検証結果を踏まえ、学生が学修成果をさらに多面的に把握できるよう、ルーブリック等の評価指標の導入の可能性を検討し、改善案を策定する。
②	在学生向け履修証明プログラムの実施	学生自身の学びたい分野をより広い視点で捉えて履修できるよう、履修証明プログラム導入に向けて具体的な内容の検討を行い、令和 7 年度実施に向けた体制の整備を行う。

1. 1. 3 キャリア教育の充実

1. 1. 3. 1 初年次からの全学的支援体制の充実

	令和6年度事業計画	達成目標
①	学生の多様なニーズに応じた就職支援の実施	学年別の支援、早期化対策、インターンシップ支援を通じて、多様な学生の就職活動を支援する。また学生の要望に応え、個別相談枠の増加、相談対応者の質の向上を図る。個別相談枠は、令和5年度比で20%増とする。相談対応者の質の向上については、就職課員全員が学生対応等に関する研修を令和6年度内に1回以上受講する。

1. 1. 3. 2 ポートフォリオを活用した学生のキャリア形成支援

	令和6年度事業計画	達成目標
①	PROG アセスメント結果をふまえたキャリア形成支援	PROG アセスメント結果を学修ポートフォリオに導入し、アドバイザー教員との情報共有を図ることで、キャリア形成支援につなげる。
②	ポートフォリオ活用の推進	ポートフォリオの活用を推進するために、学生向け、教職員向けの活用マニュアルを作成する。

1. 1. 4 学生・生徒生活支援

1. 1. 4. 1 学生生活支援の充実

	令和6年度事業計画	達成目標
①	オフィスアワーの利用促進	学生にとってより利用しやすいオフィスアワーの在り方を検討するため、実施状況を調査し、問題点を整理する。
②	オンラインシステムを活用した学生窓口相談の推進	オンラインシステムを活用したキャンパス間の学生窓口相談体制案や、学外からの学生の窓口相談体制案を策定する。
③	生理用品の無料配布場所の拡充	生理用品の無料配布場所について、両キャンパスとも建屋の1階トイレに設置しているが、学生の利便性を考慮して設置場所を5か所増やす。
④	学生食堂の充実	「学生食堂定例会議」での意見を反映しながら利用者へのさらなる満足度向上を目指し、学生食堂利用者を増やす仕掛けづくりを考える。食器の入れ替え、メニューの改善をする。令和6年度も「学生食堂に関するアンケート」を実施する。学生の意向やニーズを確認し、特に新座キャンパス学生食堂利用者数を10%増とする。
⑤	学生同士の交流機会の活性化	学生同士の交流機会を増やすことを目的とした取り組みを実施する。学生課・学生会共催の交流会を新座キャンパス、文京キャンパスとそれぞれ毎年最低1回は開催する。
⑥	帰属意識の醸成	大学行事への参加を促し、帰属意識を醸成する。まずは紫祭への一般学生の参加を促す。紫祭実行委員会と学生会と共にゼミや有志等の一般学生

		の参加について検討し、令和5年度より2団体増やす。
--	--	---------------------------

1. 1. 4. 2 課外活動支援の充実

	令和6年度事業計画	達成目標
①	学生会館の活用拡大	学生会館の利用拡大として、学生会館合宿スペースでの宿泊が可能となるように、規程を整備する。
②	サークルの加入者数増のサポート	サークルの加入者数増をサポートするため、サークルや愛好会を開設する手続きやメリット等について、学生に十分周知するための説明会を実施する。

1. 2 キャンパス整備

1. 2. 1 デュアルキャンパス体制再構築

1. 2. 1. 1 「文京キャンパスメイン化構想」の構築

(学園全体のキャンパス整備計画として構築する。)

1. 2. 1. 2 新座キャンパスのリフレッシュ化計画

	令和6年度事業計画	達成目標
①	学生の居場所作り	図書館へのカフェスペース設置やグラウンドの追加整備等を行い、授業時間以外でも学生が学内に留まりやすい環境を整える。

1. 2. 2 文京キャンパス・新座キャンパス整備計画

1. 2. 2. 1 ラーニング・commonsの拡大

(学園全体のキャンパス整備計画として構築する。)

1. 2. 2. 2 ICT環境の整備・充実

	令和6年度事業計画	達成目標
①	事務システム(GAKUEN)及びポータルシステム(UNIPA)サーバリプレイス	令和7年10月稼働を目指し、老朽化したサーバの刷新、及びより高機能な後継製品への事務システム(GAKUEN)のグレードアップを行う。
②	新座PC教室OSメジャーバージョンアップ	新座PC教室のOSであるWindows10からWindows11にバージョンアップし、システムの刷新を図る。
③	文京PC教室(AV機器含む)リプレイス	急激に進化するICT環境に対応できるよう、文京PC教室の機器を最新の機器にリプレイスするとともに、PCのOSも最新のWindows11にバージョンアップする。また学生のBYOD(Bring your own device)が全学年完了するため、学内のPCの台数を適正な規模にする。
④	事務PC・プリンタリプレイス	事務PCを最新OSのカメラを備え付けたPCに入れ替える。また、多くの部署で機能性の高い複合機を設置したことを踏まえ、プリンタを削減・整理する。

⑤	新座 ICT 環境整備の推進	平成 26 年 4 月に導入した主な AV 機器が耐用年数を超えているため、新座 1 号館 1211 教室の AV 機器リプレースを実施する。
---	----------------	---

1. 3 財務健全性

1. 3. 1 安定的生徒・学生数の確保

1. 3. 1. 1 安定的学生数の確保・維持

	令和 6 年度事業計画	達成目標
①	年内入試での入学者獲得	年内入試で入学定員の 70%を確保し、令和 7 年度入学定員の確保に努める。そのために、年内入試の併願化、通信制高校の積極的受け入れに向けた入試制度を構築する。
②	編入学生の積極的受け入れ	編入学試験により計 20 名程度の入学者を獲得する。

1. 3. 2 外部資金導入政策

1. 3. 2. 1 補助金の計画的獲得

	令和 6 年度事業計画	達成目標
①	私立大学経常費補助金に係る取り組み	「教育の質に係る客観的指標調査票」について、各指標の実施（遂行）状況を高め、令和 5 年度に比べ増加率+1%とする。
②	文部科学省の私立大学等改革総合支援事業（タイプ 1）の補助金獲得に向けた取り組み	未達事項を検証し、数年後に達成可能な項目の具体的な達成スケジュールを策定する。
③	文部科学省の私立大学等改革総合支援事業（タイプ 3 プラットフォーム型）の補助金獲得に向けた取り組み	令和 6 年度私立大学等改革総合支援事業の補助金獲得をするため、各地域連携活動を充実強化し、令和 5 年度に比べ補助金要件の得点を 1 点以上多く獲得する。

1. 4 経営改革

1. 4. 1 組織計画

1. 4. 1. 1 戦略的広報活動による学生募集の強化

	令和 6 年度事業計画	達成目標
①	進学相談会への参加拡大	高校生と直接コミュニケーションがとれる進学相談会への参加機会を増やす（令和 5 年度比 50% 増）。具体的には、会場形式相談会 20 会場、高校内相談会 50 校とする。
②	Web 広報への注力（①大学の認知拡大、②年内入試の出願促進、③低学年へのアプローチ）	Web 媒体を用いた広報活動に注力する。特に、タイムリーかつ個人嗜好に応じた大学情報の発信を行う。①については、受験生の利用頻度の高い業者の参画を増やして露出度を高める一方で、効果が認められない企画の実施を見送る。②については、学校推薦型・総合型の告知企画を増やす。③については、高校が低学年向けの進学指導として多く活用している業者への参画を行う。
③	広報活動への在学生の積極的活用	学生の視点から本学の魅力を積極的に発信するため、学生広報チーム「AELL's」の活用を強化す

		る。具体的な目標を、①オープンキャンパスでの年間5回以上のオリジナル企画への参加、②本学ホームページでの跡見マガジンの毎月5本以上の配信とする。その他、学生による母校訪問企画の積極的参加を促し、50名以上に参加をしてもらう。
④	高校生向け探究学習プログラムの実施	高校生向けの体験型「探究学習プログラム」を実施し、本学の学部学科の特色を知ってもらう機会とする。
⑤	卒業生との連携強化	卒業生との連携を強化し、卒業生の子女等の入学者を増やす。具体的には、一紫会へ協力を求める。また学園広報誌『Blossom』や校友会メールマガジン「あとみネット」を活用して、本学情報を積極的に発信する。

1. 4. 2 人事計画

1. 4. 2. 1 FD・SD研修の充実

	令和6年度事業計画	達成目標
①	学部及び研究科 FD 活動の実施。	教員相互の学びと情報共有の場とするため、出席率を把握しながら学部 FD 活動（FD ワークショップなど）を2回、研究科 FD 活動を1回実施する。
②	SD 研修の実施	専任教職員を対象としたSD研修を2回実施する。
③	教職協働に資する FD の実施	情報メディアセンターや教務課と協働する教育活動に資する情報交換を行う FD を開催する。

1. 4. 2. 2 業務効率化の促進とワークライフバランスの充実

	令和6年度事業計画	達成目標
①	業務の効率化	管理監督職を中心に業務の進め方などを見直し、また取り組み姿勢を改め、令和5年度に比べ、専任職員1名当たりの超過勤務時間を5%削減する。

2 中学校高等学校

平成30年度から6年連続して志願者数が増加し偏差値も徐々に向上してきたこと、コロナ禍においてICT化が進み時代の変化に対応できるようになったことは、改革の大きな成果といえる。平成30年度に発足した将来構想プロジェクトはその中核を担い、特に探究活動に重点をおいて検討を重ね、令和6年度には新しい宿泊行事を実施予定である。令和6年度はこれまでの取り組みを振り返りながら、教員の働き方改革や高大連携等、さらなる課題の抽出とスムーズな世代交代の準備となる1年としたい。

教育ビジョン

自らの美意識のもとに新たな価値を生み出し、周りを幸せにする女性の育成

- ・「しなやかさ」 確かな美意識を持ち、常に自分らしくしなやかに生きる女性
- ・「創造」 自己肯定感のもとに豊かな発想力で創造的に問題を解決する女性
- ・「協働」 他者を尊重し、高いコミュニケーション力をもって、社会に貢献する女性

教職員ビジョン

組織の目標達成のために、生徒の成長を第一に考え、自らも成長のためのチャレンジを怠らない教職員であること

- ・生徒のために組織一丸となって、取り組むことができる教職員
- ・跡見学園の教職員としての自覚を持ち、互いの力を認め、高めあうことができる教職員
- ・自らの専門分野を探究しながら、広い視野でものごとを考えることができる教職員

学校組織ビジョン

伝統や理念を大切にしながらも、時代のニーズに合わせて変化し続ける学校であること

- ・生徒の夢を育み、その生徒にとって最高の進路を実現する学校
- ・明るく活気があり、時代をリードする学校
- ・授業においても学校生活においても生徒が安心して通える学校

2. 1 教育の質的向上と教育環境の充実

2. 1. 1 体制・内容等の再構築

2. 1. 1. 1 ICTを活用した授業運営手法の開発・習熟

	令和6年度事業計画	達成目標
①	ICT活用による情報共有ならびに授業展開	ICT支援員及び情報管理係が活用事例を集約し、定期的に教職員、生徒（保護者）に発信する。授業において生徒の注視力が向上するようにアプリケーションを活用する。
②	デジタル採点の導入	試験後の速やかな返却、不正防止、さらに Classi（教育ソフト）との連携により保護者との情報共有を図る。

2. 1. 1. 2 学力向上のための授業の実践と自律学習の促進

	令和6年度事業計画	達成目標
①	授業診断による授業力の向上	校内における授業診断を継続する。あらかじめ決めた時期で授業診断を行い、授業力向上に努めるとともに、授業を見る目を養う。
②	iPad活用による家庭学習の充実	MetaMoJi や学習アプリを使い課題等を定期的に配信・回収し、家庭学習を促進する。
③	探究学習を広げることによる発信力の向上	自らの意見や新たに見つけた課題を発信する機会を増やす。

2. 1. 1. 3 国語力を基礎とする語学教育の充実

	令和6年度事業計画	達成目標
①	読書の習慣化	図書係によるガイダンスで図書館の利用を促す。定期的（月1回程度）な読書感想レポートを課し、活字に触れる機会を増やす。
②	漢字・英語検定の取得率向上	年3回の検定毎に取得率調査を全校生徒に対し Classi（教育ソフト）にて行い、各級の学年ごとの取得率を教員全体で把握する。
③	語学研修等の充実	オーストラリア語学研修、ターム留学、ニュージーランド体験留学、セブ島語学研修、国内留学を安全に遂行する。

④	プレゼンテーション能力の向上	聞き手にわかりやすく伝わる話し方、資料の作り方や提示方法を指導する。
---	----------------	------------------------------------

2. 1. 1. 4 探究型学習の実践

	令和6年度事業計画	達成目標
①	跡見流りベラルアーツの実施	中学3年間かけ、折形（室町時代を起源とする武家社会の礼法の1つで、和紙を使い進物を包んで渡すやり方と、儀式に使う和紙の飾りの総称）に係る実習を通じ日本の伝統文化や歳時記を実践的に学び理解を深める。
②	本物の美の探求に関する課外活動の充実	計画通りの課外活動を実施する。その際できるだけ授業に支障がないよう配慮する。
③	実験・実習の更なる充実	理科・家庭科・芸術・体育における実験及び実習の範囲を広げる。
④	セルフプロデュース旅行の実施	今年度が初回であり、安全な遂行・実施に努めるとともに、今後に向けた課題を探る。

2. 1. 1. 5 進学支援の充実

	令和6年度事業計画	達成目標
①	外部模試の成績向上	GTZ（ベネッセの模試における指標）を各教科とも学年平均Bランクまで上げる。
②	優先入学・指定校推薦等の有効活用	生徒の進路実現を最優先とする進路指導を行う。
③	高大連携の充実	生徒の多様な進学先を鑑み、その可能性が広がるような高大連携を模索する。
④	海外大学進学支援	UPAS 海外大学進学協定校推薦制度（海外の大学が学内の多様性を高めるために、優秀な日本人学生を受け入れる目的で設けた制度）について、生徒・保護者に周知するとともに希望する生徒の進路実現を図る。

2. 1. 2 学生・生徒生活支援

2. 1. 2. 1 生活指導の徹底と課外活動の充実

	令和6年度事業計画	達成目標
①	ICT モラルやマナーの徹底	生徒にも、保護者にも、機会を捉えて声かけを行い、大事に至らないように管理する。
②	保護者との情報共有	クラス懇談会や保護者面談等を通じ、生徒の情報を共有する。
③	ガイドラインに則ったクラブ活動の実施	生徒の自主性を重んじながら活動できる環境を整える（下校時間の厳守、健康面チェック、ガイドラインに則った長期休暇中の活動計画など）。

2. 2 キャンパス整備

2. 2. 1 文京キャンパス整備計画

2. 2. 1. 1 ICT環境の整備・充実

	令和6年度事業計画	達成目標
①	大型提示装置の会議室等への配置	令和5年度の特別教室への配置に続き、授業にお

		ける生徒理解の補助、効果的なプレゼンテーションの実現を目的として、必要な大型提示装置を設置する。
--	--	--

2. 2. 1. 2 学習・生活環境等の整備

	令和6年度事業計画	達成目標
①	多目的棟の具体的な立案	150周年事業である多目的棟の設備や使用環境などについて、中高としての希望などをとりまとめる。
②	校内のバリアフリー化	大アリーナからプールにかけてのバリアフリー化の検討を続ける。
③	いじめ・ハラスメント防止の徹底	教員研修及びアンケートを実施する。

2. 3 財務健全性

2. 3. 1 安定的生徒・学生数の確保

2. 3. 1. 1 安定的生徒数の確保

	令和6年度事業計画	達成目標
①	学校規模の適正化	経営定員を視野に入れつつ、適正な教育条件を実現できる生徒数の確保を優先する。

2. 4 経営改革

2. 4. 1 組織計画

2. 4. 1. 1 戦略的広報活動による生徒募集の強化

	令和6年度事業計画	達成目標
①	安定した志願者数の確保	偏差値を上げつつ1,500名程度の志願者数を確保する。
②	積極的な広報活動	対面型とオンライン型を併用しつつ、来場者数の確保(8,000組程度)をめざす。

2. 4. 1. 2 諸規程の整備(法人と協働)

	令和6年度事業計画	達成目標
①	諸規程の体系化	現にある学校の実情や目標に即した様々なルールについて、学園の規程管理方針に基づく整理を進める。

2. 4. 1. 3 教職の役割分担の見直しと連携強化

	令和6年度事業計画	達成目標
①	計画的な教員採用の継続	慢性化する教員不足に対応するため、採用説明会を開催する。年齢構成のアンバランスを是正するために10年計画に則って採用を行う。
②	教員の多様な勤務形態に応じた学校運営の検討	教員の勤務形態に応じた学校業務の分担、責任、処遇などのあり方について検討する。
③	教職員の働き方改革を見据えた人材配置	クラブ支援員や入試広報専門職員等の配置について検討する。特に入試広報担当者について、学園全体の職員人事あるいは専門業者への委託により実現する。

3 法人事務局

設置各学校の運営サポートを通じた教育諸活動への貢献、学園全体のガバナンス体制及び内部統制の整備、そしてこれらを進める上での人材育成、組織力強化、適正な財務管理を使命としている。

令和6年度は、女子大学新学部（データサイエンス系学部）の創設を積極的に支援する、広報室新設をはじめとする各種広報活動の強化を図るなどのほか、令和5年度改正私立学校法に応じた学園寄附行為の改正、創立150周年記念事業への準備や企画実践に取り組む予定である。

3.2 キャンパス整備

3.2.1 総合計画

3.2.1.1 令和10年度以降のキャンパス計画の検討*東京23区定員規制は令和10年3月末までの時限措置

	令和6年度事業計画	達成目標
①	文京キャンパスメイン化構想の検証	大学・高専機能強化支援事業の申請内容（計画）に基づき、文京キャンパスに大学施設を集約する場合の計画要件を検証し、基本構想の資料とする。 ・将来的な学生数を数パターン仮定し、各パターンに応じた施設計画を考える。 ・学内のニーズや大学設置基準上の条件を確認し、施設規模や用途ごとの面積を整理するなどして施設計画条件としてまとめる。 ・大学施設構想の中学校高等学校への影響を確認する。 ・近年都心にキャンパスを集約した他大学事例を分析し、特に土地面積、運動場面積の基準クリアのスキームを確認する。
②	新座キャンパスリフレッシュ化計画の遂行	新座キャンパス1号館の一部トイレ改修、空調、照明設備更新、2号館の外壁補修、3号館の空調設備更新等、大規模工事を行う。
③	ICT環境の充実	大学・高専機能強化支援事業の申請および学部・学科の配置、再編の検討等、それに伴う学生数の配置計画を受け、ICTを活用した他校の事例を収集し検討を行う。
④	DX化推進	10月に予定する電子決裁システム導入を皮切りに学園事務業務のDX化を推進させるとともに、各課からの意見聴取や職員のデジタルスキル向上を促し、柔軟で先進的な事務環境の構築をめざす。

3.2.1.2 安心・安全な環境の整備

	令和6年度事業計画	達成目標
①	耐震化計画の遂行	令和5年度に行った文京キャンパス1号館の耐震診断において5階の一部大空間のみ補強の必要性が指摘されたことから、耐震設計および補強工事を遅滞なく進め、令和6年度内に耐震化率99%を

		達成する。
②	非構造部材の安全対策の遂行	令和5年度に実施した3棟の外壁補修工事に引き続き、文京キャンパス1号館、新座キャンパス2号館の外壁補修工事を行い、建物外装の安全性を確保する。また、建物内においても中高大アリーナの特定天井改修工事や未固定什器の耐震固定などの安全対策を行う。

3.3 財務健全性

3.3.1 寄付金計画

3.3.1.1 寄付金募集

	令和6年度事業計画	達成目標
①	跡見さくら咲く募金の実績・活用報告	募金ニュースの3号作成を9月までに行い、周知する。
②	跡見さくら咲く募金の寄付者獲得	HP アクセスを増やすためのサイトリニューアルと郵便発送時期を工夫して発送する。
③	跡見さくら咲く募金の目標金額達成	教職員、理事評議員、元教職員に再度依頼する。12月までに3,000万円獲得をめざす。

3.3.2 外部資金導入政策

3.3.2.1 新規収益事業の検討

	令和6年度事業計画	達成目標
①	受取利息・配当金の増収	令和5年度に続き資金運用規程を改正し、有価証券の購入などにより受取利息・配当金収入の改善を図る。令和6年度の受取利息・配当金収入の令和5年度比2倍をめざす（令和5年度は約740万円）。
②	補助金収入の増収	教育研究経費支出や設備関係支出の増額を通じ、経常費補助金に係る増減率の維持改善をめざす。具体的には教育研究経費比率30%以上を維持する。

3.4 経営改革

3.4.1 組織計画

3.4.1.1 ガバナンス体制の検討・強化

	令和6年度事業計画	達成目標
①	次期中期計画（ATOMI PLAN 2030：令和7年度からの5ヵ年計画）の策定	各機関による最終案（4月末締切）を取りまとめ、監事への原案説明・意見聴取（5月）、理事会・評議員会及び教職員への中間報告・意見聴取（7月）を経て、10月の理事会・評議員会にて審議・決定する。

3.4.1.2 諸規程の整備

	令和6年度事業計画	達成目標
①	規程の整備	9月までに改正される規程を含め、規程の系統樹を作成する。

②	寄附行為の改正	令和7年4月施行の改正私立学校法に応じた寄附行為改正を行い、10月に文部科学省への申請を予定する。また寄附行為改正に合わせ関連規程の整理・改正を令和7年3月までに実施する。
③	職務権限規程の整備	意思決定のスリム化・見える化を進めるため、職務権限を整理し、規程として整備する。電子決裁システムの導入スケジュールと合わせて実施する。

3. 4. 2 人事計画

3. 4. 2. 1 人事制度の再構築

	令和6年度事業計画	達成目標
①	人事施策の策定	学園職員の入職後のキャリアモデルを策定し、異動・ジョブローテーションの確立と見える化をはかることにより、職員の帰属意識・部門間連携醸成と不公平感の排除を実現する。
②	職員新人事評価制度の検証と改正	実施から3年間が経過することに伴い、令和5年度分までの人事評価結果を踏まえ制度全般の検証・見直しを行い、さらに充実した制度の改正を行う。
③	労働関係法改正への対応	労働関係法改正に伴う制度変更等への対応を行う。 ①次世代育成支援対策推進法 ②労働基準法施行規則

3. 4. 2. 2 研修の充実

	令和6年度事業計画	達成目標
①	学園研修制度の枠組みにそった職員研修の実施	階層別研修を中心に行い、かつ、職員同士のコミュニケーションを育成する横断的な研修内容を導入する。

3. 4. 2. 3 業務効率化の促進とワークライフバランスの充実

	令和6年度事業計画	達成目標
①	メンタルヘルスケア対策	跡見学園「心の健康づくりのための指針」に沿って、それぞれが役割を果たし教職員のメンタルヘルス対策を推進しているところである。令和5年度に引き続き休職者の「職場復帰支援」のマニュアル化を行うとともに、学内相談窓口の設置について実現する。
②	時間外労働時間の是正	適正な時間外労働時間の把握と抑制の推進をはかる。労務管理に係る管理職の役割と責任について一層の理解を促進するとともに、適正な業務配分の実現に向けた業務の見直しを行う。

4 機関協働の取り組み

4. 0. 0. 1 学園 150 周年記念事業検討

	令和 6 年度事業計画	達成目標
①	学園 150 周年記念事業実施 (HP 特設サイト)	7 月までにイベント情報とリンクする中高、大学の HP を選定しアップする。
②	学園 150 周年記念事業実施 (記念誌)	掲載内容の決定、業者選定を 9 月までに行う。
③	学園 150 周年記念事業実施 (外部広報)	中高、大学と協働して情報を共有し、広報手段の選定。実施を 12 月までに行う。

4. 1 教育の質的向上と教育環境の充実

4. 1. 0. 1 中高大の連携体制の拡大

	令和 6 年度事業計画	達成目標
①	進学ガイダンス、出張講義への積極的参加	令和 7 年度の導入に向けて、跡見学園中学校高等学校でのキャリア教育の実施、体験型出張講義の導入や入学前授業に対する単位付与等の実施案を策定する。

4. 3 財務健全性

4. 3. 1 中期資金計画

4. 3. 1. 1 設備投資計画の策定

	令和 6 年度事業計画	達成目標
①	中期修繕計画の更新	令和 7 年度の収支均衡を念頭におき、緊急性に応じて修繕計画の実施年度を見直す。同時に令和 6 年度中に策定予定の施設将来計画を参照し、事業案件の重要度を見直して計画に反映する。修正案を 10 月までに作成し、計画に基づき 12 月中を目途に令和 7 年度事業計画の素案をまとめる。
②	補助事業候補案件の検証	令和 6 年度の事業計画案件の中から補助対象となる案件を 4 月までに確認し、申請に備える。また、令和 7 年度以降の事業計画候補案件について補助対象となり得る候補案件を抜粋し、12 月に想定される令和 7 年度以降の実施計画調査に計上する。

4. 3. 1. 2 中期計画に基づく財務管理

	令和 6 年度事業計画	達成目標
①	経常収支差額の黒字確保 (5%以上)	入学者の減少等により経常収入が計画を下回り支出超過が予想され、経常収支差額比率 5%達成は困難となった。今後は、経常支出超過額の縮減をめざし、予算策定段階から徹底したコスト削減を行う。一方、適切な教育研究経費等の執行を通じ、教育研究活動の活性化とともに補助金増減率維持改善を図り、その増収をめざす。その他、寄付金や利息収入など学生生徒等納付金以外の収入の獲得に注力する。

4. 3. 2 単年度資金計画

4. 3. 2. 1 財務計画 PDCA サイクル構築

	令和6年度事業計画	達成目標
①	実績管理に基づく予算の集中と選択の実現	毎月中頃に前月末収支について金額及び対予算の執行状況割合(%)を科目別に算出し、現預金や有価証券の保有状況と併せて管理、確認を行う。さらに過年度との比較(月毎、当月までの累計)を行い、差異がある場合には分析や今後の留意点としてまとめることで、予算の適切な執行を実現し、決算時の予算と執行額の乖離を防ぐ。また年度末の執行予定額を期中に各部署に聞き取り、見込み収支を把握し、経営層に報告する。

Ⅲ. 施設設備・情報環境整備関係

・大学施設設備環境の整備

- ①「新座キャンパスのリフレッシュ化計画」に基づき、新座キャンパス1号館西側トイレの改修、照明設備の更新、3号館含めた空調設備の更新を行う。また「安心・安全な環境の整備」に基づき2号館の外壁補修工事を行う。
- ② 文京キャンパスにおいては「安心・安全な環境の整備」に基づき、1号館の耐震設計・補強工事を行う。また、安定的な利用環境を確保するため1号館の大型空調設備更新を行う。

・中学校高等学校施設設備環境の整備

150周年事業の一環として、(仮称)多目的棟建設工事の建設を進め、1月に竣工、年度内に設備・備品等の設置を完了し、令和7年度から供用開始とする。同時に既存不適格事項となっている大アリーナ特定天井の改修、エレベーターの改修工事を行い安全性の向上を図る。そのほか教室床の再生工事や空調熱源、プール水ろ過装置のオーバーホール等を実施する。

・大学情報環境の整備

学修・研究に必要な情報環境の充実に向け、昨年度より引き続き基幹システムの更新を行い、ネットワーク機器を最新化する。また文京キャンパスにおける遠隔WEBシステムの更新を行い円滑な授業運営を図る。

・中学校高等学校情報環境の整備

学習に必要な情報環境の充実に向け、昨年度より引き続き基幹システムの更新を行い、ネットワーク機器を最新化する。また生徒の成績管理等に必要な校務システムの更新を行い、学校運営の効率化を図る。

IV. 財務計画

令和6年度予算編成の概要

学生生徒等納付金の大幅な落ち込みにより、令和5年度補正予算比で同収入が約553百万円減少し、最終的に教育活動収支差額は約13億円の支出超過となった。令和6年度は、大学において全学年で定員割れ世代が在籍している状態となり、大きく学生数が落ち込む。令和5年度末時点で唯一の定員超過世代であった令和2年度入学の学生が卒業することにより、学生数はおよそ600人減り、令和6年度時点で2,924人（大学全体）となる見込みである。これにより、令和5年度に引き続き大幅な事業活動・資金収支上の収支悪化となり、運用資産の減少幅が大きくなり、早急に収支均衡策を講じる必要がある。

【基本要件】

1. 学生生徒等納付金（大学）は、足元の志願状況を勘案し、入学定員970名に対し500名入学（大学全体で2,924名）で策定。
2. 学生生徒等納付金（中高）は、入学予定者数260名に対し同実数256名（中高全体で1,413名）で策定。
3. 経費全般を抑制のため、「令和5年度の補正後予算額」を基準に策定。
4. 機動的な政策執行に対応するための「新規戦略枠」は残し55百万円とする。
5. 150周年事業関連予算として、約35百万円を計上。
6. 将来に向けた施設設備整備として組入計画に基づき400百万円の第2号基本金組入を行う。

なお、予算編成における各機関との折衝においては、支出管理の強化を周知し、その対策として、調達の際の価格交渉については法人事務局での交渉も行うこととした。

【設備計画】

- ・大学：新座キャンパス1号館西側トイレの改修、照明設備の更新、2号館の外壁補修工事、3号館含めた空調設備の更新。
文京キャンパス1号館の耐震設計・補強、大型空調設備更新。
ネットワーク機器を最新化、遠隔WEBシステムの更新。
- ・中高：多目的棟建設工事の建設、大アリーナ特定天井の改修、エレベーターの改修工事等。
基幹システムの更新、校務システムの更新。

【予算総括】

学園は、これまでにない危機的な財務状況を迎えることとなる。平成27年度に約158億円だった運用資産は令和4年度に197億円と、およそ25%増加した。これは、大学部門における黒字が大きく貢献してきたものであるが、今後はこれら運用資産が加速度的に減少していく可能性が高い。本学は、学生生徒等納付金割合が8割近くと高止まりしており、学生数により収支の影響を受けやすい。定員割れの影響は4年間に及び、本学の支出超過状態は長期化することが懸念される。

学部学科再編による収支立て直しは、複数年に亘る計画であり、大型の施設設備投資にも備える必要がある。今後は、収支均衡のために支出管理の強化と並行して収益の多様化を図り、運用資産の減少を防止したい。

令和6年度収支予算書の概要

(1) 資金収支予算書

(収入の部)

(単位:百万円)

科 目	①	②	③	④	⑤
	①	②	③	④	⑤
学生生徒等納付金収入	5,393	4,970	4,417	△976	△553
手数料収入	93	137	95	1	△42
寄付金収入	298	177	166	△132	△11
補助金収入	968	894	825	△143	△68
資産売却収入	0	52	300	300	248
付随事業・収益事業収入	61	49	46	△16	△4
受取利息・配当金収入	5	8	9	4	1
雑収入	118	164	111	△7	△53
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	848	1,035	730	△118	△305
その他の収入	19,838	16,386	7,723	△12,115	△8,663
資金収入調整勘定	△1,128	△1,011	△1,110	18	△99
当年度資金収入合計	26,494	22,861	13,312	△13,182	△9,549
前年度繰越支払資金	6,354	5,647	3,703	△2,650	△1,943
収入の部合計	32,848	28,507	17,015	△15,832	△11,492

(支出の部)

(単位:百万円)

科 目	①	②	③	④	⑤
	①	②	③	④	⑤
人件費支出	3,886	4,104	3,905	18	△199
教育研究経費支出	1,624	2,097	1,761	136	△336
管理経費支出	436	644	639	203	△5
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	538	659	1,386	847	726
設備関係支出	307	352	399	91	47
資産運用支出	13,458	9,700	700	△12,758	△9,000
その他の支出	7,049	7,334	7,307	259	△27
〔予備費〕	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△98	△86	△98	0	△12
当年度資金支出合計	27,201	24,804	15,999	△11,203	△8,805
翌年度繰越支払資金	5,646	3,703	1,017	△4,630	△2,687
支出の部合計	32,848	28,507	17,015	△15,832	△11,492
当年度資金収支差額	△707	△1,943	△2,687	△1,979	△744

(注) 1. 特定資産の積立については、減価償却額予定 746 百万円に見合った額として「建物償却引当特定資産 300 百万円」、振替及び当年度事業活動収入により、「第2号基本金引当特定資産 400 百万円」合計 700 百万円を計上。

(2) 事業活動収支予算書

(単位:百万円)

		科目	㉑ R4 年度決算	㉒ R5 年度補正予算	㉓ R6 年度予算	㉓-㉑	㉓-㉒
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金①	5,393	4,970	4,417	△976	△553
		手数料 ②	93	137	95	1	△42
		寄付金 ③	298	177	166	△132	△11
		經常費等補助金 ④	946	894	825	△121	△68
		付随事業収入 ⑤	55	46	46	△10	△1
		雑収入 ⑥	116	122	122	6	0
		教育活動収入計 ⑦	6,902	6,346	5,671	△1,231	△675
	事業活動支出	人件費 ⑧	3,909	3,997	3,797	△112	△200
		教育研究経費 ⑨	2,293	2,738	2,407	114	△331
		管理経費 ⑩	492	696	740	248	43
		徴収不能額等 ⑪	8	0	0	△8	0
		教育活動支出計 ⑫	6,702	7,431	6,944	242	△487
	教育活動収支差額⑬		200	△1,085	△1,273	△1,473	△188
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金⑭	5	8	9	4	1
		その他の教育活動外収入⑮	6	3	0	△6	△3
		教育活動外収入計⑯	11	11	9	△2	△2
	事業活動支出	借入金等利息 ⑰	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出⑱	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計⑲	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額⑳		11	11	9	△2	△2
經常収支差額 ㉑		211	△1,074	△1,264	△1,475	△190	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額 ㉒	0	44	0	0	△44
		その他の特別収入㉓	26	0	0	△26	0
		特別収入計 ㉔	26	44	0	△26	△44
	事業活動支出	資産処分差額 ㉕	54	1	0	△54	△1
		その他の特別支出㉖	1	0	0	△1	0
		特別支出計 ㉗	55	1	0	△55	△1
	特別収支差額 ㉘		△29	43	0	29	△43
〔予備費〕 ㉙		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額㉚		182	△1,031	△1,264	△1,445	△233	
基本金組入額合計 ㉛		△388	△3,115	△1,738	△1,350	1,377	
当年度収支差額 ㉜		△207	△4,146	△3,002	△2,796	1,144	
前年度繰越収支差額㉝		△2,823	△3,276	△7,421	△4,598	△4,146	
基本金取崩額 ㉞		0	0	27	27	27	
翌年度繰越収支差額㉟		△3,030	△7,421	△10,396	△7,366	△2,975	
事業活動収入計 ㊱		6,939	6,401	5,680	△1,259	△721	
事業活動支出計 ㊲		6,757	7,432	6,944	187	△488	

V. 収益事業

収益事業部は、中学校高等学校の購買部門としての販売事業及び学園所有不動産の賃貸事業の二つを主な事業としている。不動産の賃貸事業は日常的な管理運営はその賃貸先（音羽学生寮…(株)共立メンテナンス、小日向駐車場…銀泉(株)）が担い、収益事業部は土地賃貸料を収入としている。収益事業部の主な業務対象は販売事業である。

令和6年度事業計画は、小日向駐車場の校地化計画があり、当該賃貸料収入が見込めなくなることから、事業体制整備、業務効率化を特に重点的に取り組むこととしたい。また収益力についても、きめ細かい販売価格の見直し等によって、できる限りの強化を図りたい。具体的には、取り扱い業務の見直し、業務のマニュアル化、職員の業務互換性と効率化をめざし、販売商品のスクラップ&ビルドを図ることによる販売促進に注力する。

区分	項目	令和6年度目標
事業体制整備	取り扱い業務の見直し	収益率の低い事業の整理 キャッシュレス化への移行検討 販売窓口の美化 必要人員の精査及び確保
業務効率化	業務マニュアル化	在庫関連業務の整理と視覚化の継続
収益力のできる限りの強化	販売商品のスクラップ&ビルド 販売商品価格の見直し 不動産賃貸収入の見直し	取扱商品の精査 仕入価格上昇に伴う販売価格の変更 不動産賃料の価額交渉(音羽学生寮)

収益事業部予算（単位：千円）

科目	令和6年度予算額
経常収入	28,060
経常支出	28,050
経常利益	10
寄付金	0
当期純利益	10

（小日向駐車場に係る賃貸料収入の計上を取り止めている）

以上